

建設業をとりまく経営環境の現状について

公共工事請負実績(前払金保証ベース)

年度累計請負金額の推移

請負金額(単位:百万円)		対前年度比
平成9年度	23,679,727	
平成10年度	26,440,635	11.7%
平成11年度	24,021,302	-9.2%
平成12年度	20,931,673	-12.9%
平成13年度	19,297,561	-7.8%
平成14年度	17,907,994	-7.2%
平成15年度	15,458,929	-13.7%
平成16年度	13,735,454	-11.1%
平成17年度	12,962,182	-5.6%
平成18年度	12,283,828	-5.2%
平成19年度	11,781,780	-4.1%
平成20年度	11,795,117	0.1%

月別請負金額の推移

請負金額(単位:百万円)		対前年同月比
平成20年4月	1,102,537	-4.7%
平成20年5月	767,519	-9.6%
平成20年6月	974,299	-11.3%
平成20年7月	1,220,240	13.8%
平成20年8月	925,329	-6.0%
平成20年9月	1,172,401	5.5%
平成20年10月	1,169,749	-0.4%
平成20年11月	844,255	-2.8%
平成20年12月	785,030	-6.4%
平成21年1月	601,943	1.9%
平成21年2月	634,906	-2.8%
平成21年3月	1,596,904	15.3%
平成21年4月	1,328,807	20.5%
平成21年5月	786,597	2.5%
平成21年6月	1,097,672	12.7%
平成21年7月	1,251,070	2.5%
平成21年8月	1,006,271	8.7%
平成21年9月	1,431,434	22.1%

4～9月累計

対前年比

12.0%

【出典】北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の業務統計資料

注) 少額工事その他保証対象とならなかった工事は含まない

本社所在地別建設業総資本経常利益率の推移

※1 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社からの資料をもとに作成。

※2 対象企業の経常利益率を単純平均したもの。但し、北海道のみ加重平均で算出。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
北海道	4.2	1.8	2.9	0.9	1.9
青森県	0.17	-0.38	-0.37	-0.32	-0.23
岩手県	-1.00	-2.94	-1.52	-2.51	-2.36
宮城県	-0.72	-1.84	-2.08	-1.40	-2.30
秋田県	0.30	-0.54	-1.08	-1.94	-2.51
山形県	-0.01	-1.22	-0.60	-1.77	-2.84
福島県	-0.68	-1.41	-0.78	-2.57	-3.41
茨城県	0.06	-1.23	-0.65	-1.30	-0.35
栃木県	0.03	-0.99	-0.60	-1.46	-1.57
群馬県	-0.66	-0.56	-0.67	-0.84	-1.32
埼玉県	1.01	0.04	-0.13	0.03	-0.25
千葉県	0.90	0.93	0.53	0.55	0.23

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京都	0.70	0.56	0.71	1.03	1.24
神奈川県	-0.01	-0.53	-0.27	-0.35	-0.56
新潟県	0.94	1.03	0.95	-0.88	-1.57
山梨県	-0.49	-1.74	-2.57	-3.25	-3.19
長野県	-0.94	-2.26	-0.75	-1.81	-1.62
富山県	0.60	-0.28	-0.63	-0.77	-1.28
石川県	1.56	1.05	0.37	0.10	-1.36
岐阜県	-0.56	-0.35	-0.96	-0.77	-1.74
静岡県	-0.29	-1.93	-1.13	-2.15	-0.86
愛知県	0.48	0.46	0.10	0.52	0.40
三重県	0.13	0.50	-0.55	-0.70	-1.85
福井県	1.31	1.46	0.50	-0.72	-1.01

※東日本分については、経常利益率が上下1%以下の企業は集計対象から除外して算出。

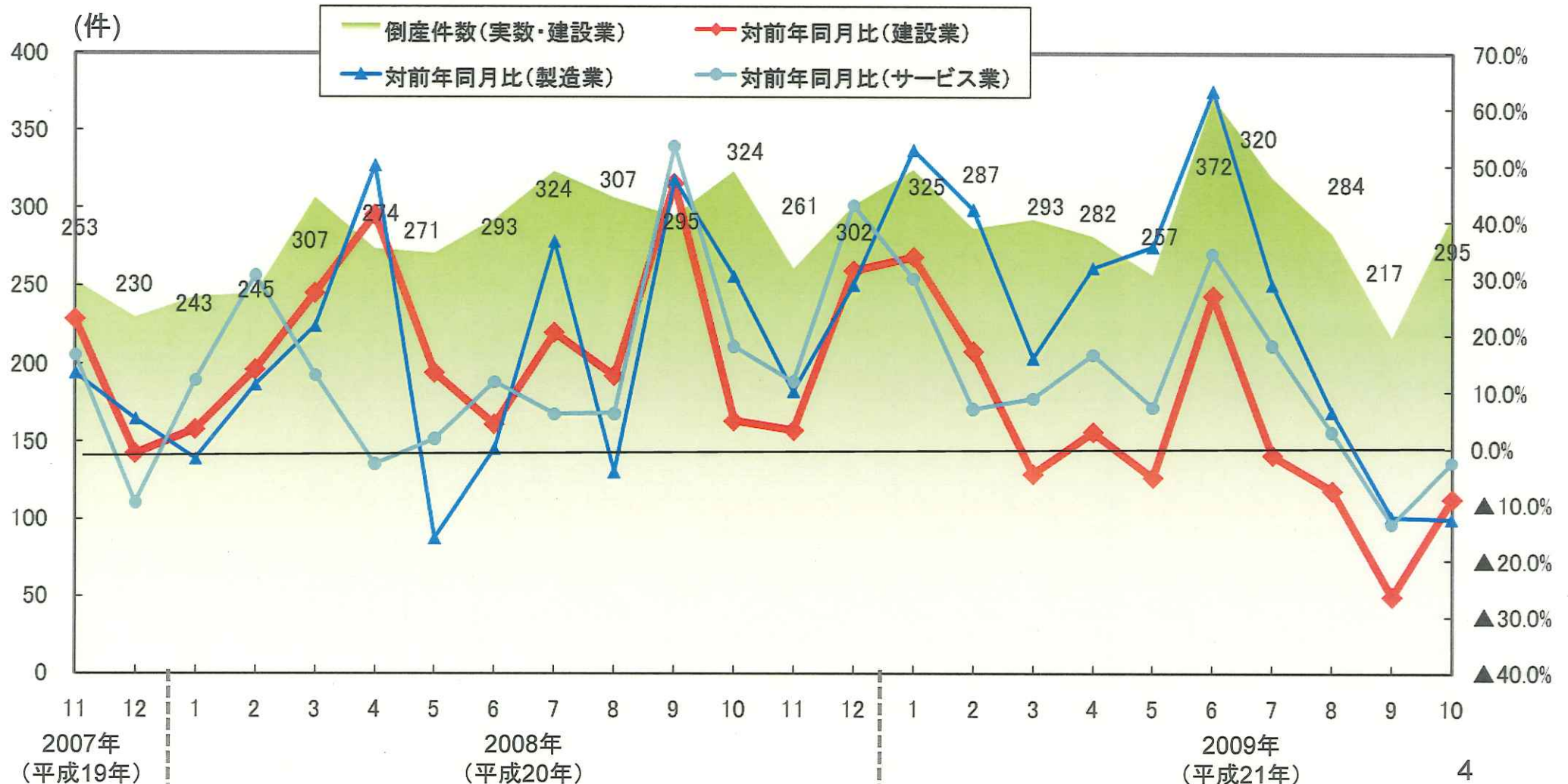
	17年度	18年度	19年度	20年度
滋賀県	2.50	0.10	1.35	-0.71
京都府	2.29	1.60	1.14	0.69
大阪府	1.33	1.45	1.17	1.12
兵庫県	2.58	1.64	0.99	-0.29
奈良県	2.78	2.23	1.73	0.45
和歌山県	1.64	0.20	1.43	-1.07
鳥取県	0.42	-0.05	-1.36	-1.83
島根県	0.28	0.28	0.59	-0.37
岡山県	2.18	1.05	0.13	-0.91
広島県	0.62	0.30	0.06	-0.90
山口県	1.63	1.37	-0.34	-0.68
徳島県	0.39	-0.67	-2.52	-4.24

	17年度	18年度	19年度	20年度
香川県	1.50	0.96	-0.39	-1.35
愛媛県	-0.14	-0.64	-1.73	-1.98
高知県	0.01	-0.03	-1.34	-1.42
福岡県	2.32	2.31	1.80	1.43
佐賀県	0.71	1.87	0.84	0.36
長崎県	1.19	1.06	1.41	0.51
熊本県	2.16	1.96	1.25	0.92
大分県	2.13	1.33	0.66	0.27
宮崎県	2.75	2.34	1.18	-0.80
鹿児島県	1.30	2.19	0.68	0.02
沖縄県	1.62	5.15	0.10	3.10

※西日本について、経常利益率が平均値より大きく離れている企業は集計対象から除外して算出。

建設業の倒産件数の推移

- 建設業の倒産件数は依然として高い水準であるが、2009年10月の倒産件数は、対前年同月比9.0%減少、対前月比35.9%増加。
- 2008年1月～10月は2,883件、2009年1月～10月は2,932件と微増。

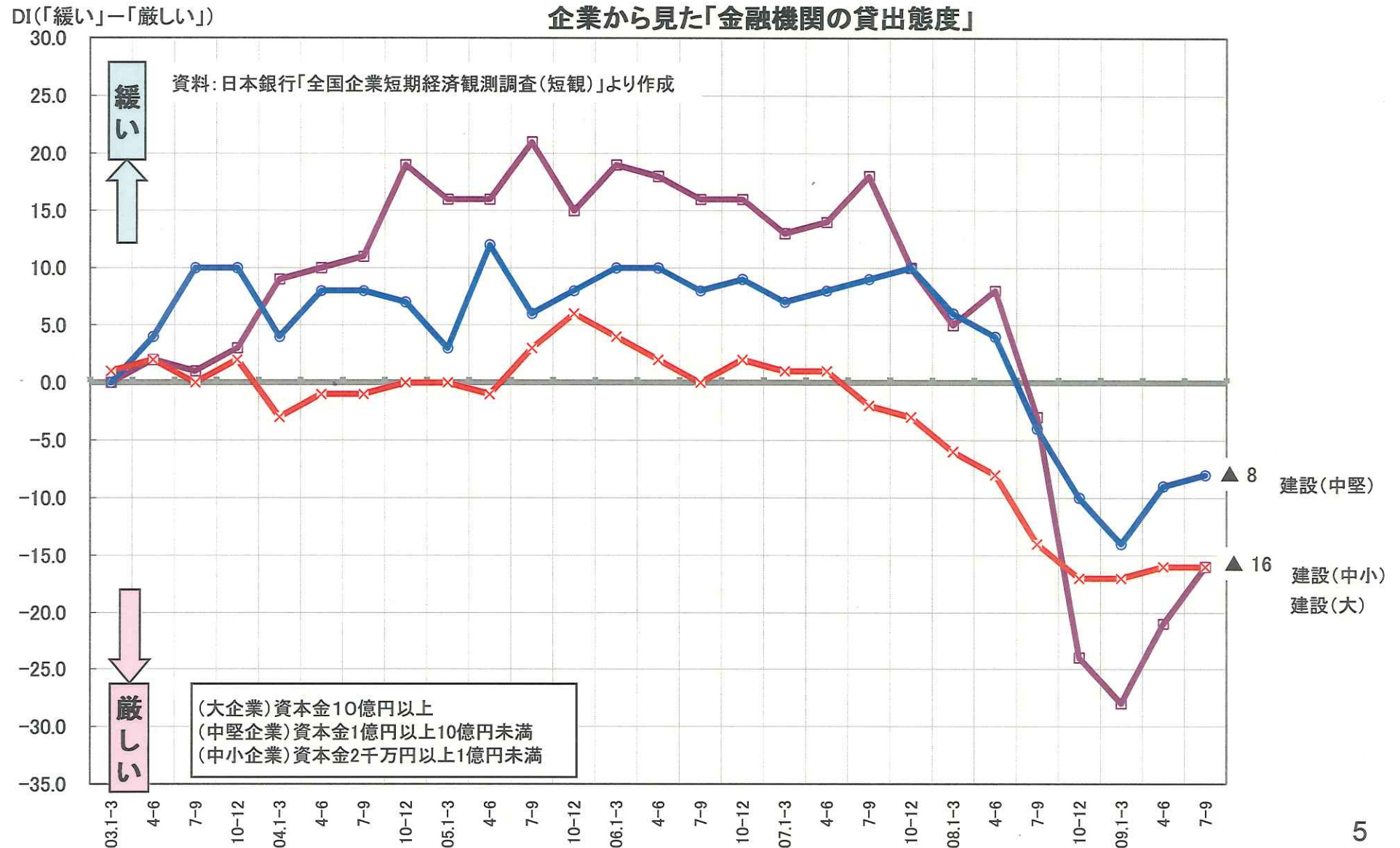


※法的整理(負債総額1,000万円以上)のみの件数

出所: 帝国データバンク資料より作成

企業側から見た金融機関の融資態度(建設業)

○建設業に対する金融機関の融資態度は、依然として厳しいものの、7-9月期は1-3月期と比べて、緩和している。



公共工事設計労務単価の推移

主要12職種の推移

	平成19年度	平成20年度	(対前年度比)	平成21年度	(対前年度比)
特殊作業員	16,023	15,709	-2.0%	15,677	-0.2%
普通作業員	12,966	12,819	-1.1%	12,800	-0.1%
軽作業員	10,102	9,936	-1.6%	9,981	0.5%
とび工	15,966	15,755	-1.3%	15,783	0.2%
鉄筋工	16,015	15,832	-1.1%	15,768	-0.4%
運転手(特殊)	16,502	16,117	-2.3%	16,006	-0.7%
運転手(一般)	14,732	14,349	-2.6%	14,268	-0.6%
型わく工	16,564	16,151	-2.5%	16,034	-0.7%
大工	16,960	16,523	-2.6%	16,315	-1.3%
左官	15,787	15,613	-1.1%	15,736	0.8%
交通誘導員A	8,267	8,220	-0.6%	8,453	2.8%
交通誘導員B	7,728	7,632	-1.2%	7,732	1.3%
全51職種平均	16,979	16,726	-1.5%	16,726	0.0%

※職種別・都道府県別労務単価を単純平均したもの。